様式第４号の１

農地法第４条第１項の規定による許可申請書

令和　0X　年　12月　1日

上天草市農業委員会会長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 氏名　　〇〇 〇〇　外2名 |  |
| 電話番号（　　090-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　） | 　　　 |

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請者の住所等 | 住　　　　　　　所 |
| 別紙一覧の通り共有農地で連名申請の場合、2枚目をご利用ください自筆の場合、押印不要です転用の目的によって認められる面積が異なるため、わからない場合は事前に相談してください。 |
| ２　許可を受けようとする土地の所在等 | 土地の所在 | 地　番 | 地　目 | 面積(㎡) | 利用状況 | 10ａ当たり普通収穫高 | 耕作者の氏　　名 |
| 登記簿 | 現況 |
| 大矢野町上 |  ＊＊＊＊ | 畑 | 休耕地 | 100 | 利用なし | - | - |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  　計　　　　100　　　　㎡　（田　　0 ㎡、畑　100　㎡、採草放牧地　　　　　　　　　　　　㎡） |
| ３　転用計画一時転用以外の場合は「永久」に〇をつけてください。 | (1) 転用事由の詳細 | 用　　　　途 | 事由の詳細貸借権などの設定がされている場合は、先に解約していただく必要があります。申請人の住居建設のため |
| 宅地 |
| (2) 事業の操業期間又は施設の利用期間 | 20XX 年　1月 15日　から　　　年　　月　　日　まで　（　　年間）　　　又は　　　永久 |
| (3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要（単位：㎡） | 工事計画 | 第１期　（　着工 20XX年　1月　15日 から　　　　　　　 　　　　20XX年　12月 31日 まで） | 第２期※原則、工事期間は許可の日からおおむね１年以内 |  | 合　　　計 |
| 名　 称 | 棟　 数 | 建築面積 | 所要面積 |  |  | 棟 数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建 築 物 | 戸建住宅 |  　1　 |  90　 |  90　 |  |  |  |  |  |
| 工 作 物 | 事務所 |  1　 | 10　 | 10　 |  |  |  |  |  |
| 計 |  | 2　　　 | 100　 | 100　 |  |  |  |  |  |
| ４　資金調達についての計画 | 　別紙「資金計画書」の通り |
| ５　転用することによって生ずる付近の土地・ 作物・家畜等の被害防除施設の概要 | 　土砂流出防止のため擁壁を設置。詳細は別紙「事業計画書」の通り |
| ６　その他参考となるべき事項（代替地の検討） | 　別紙「代替地比較検討表」及び地図の通り |

（記載要領）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※工期が２期以上になる場合には、別途記載してください。

1. 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
2. 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
3. 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。
4. 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第１号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、ぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。